

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月7日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	1,008,782	1,102,343	1,072,629	2,081,940	2,210,992
経常利益 (千円)	456,460	444,009	408,424	869,487	948,751
中間(当期)純利益 (千円)	286,057	265,523	244,840	532,367	562,075
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	5,839,832	6,229,452	6,452,721	6,058,868	6,521,066
総資産額 (千円)	6,513,677	6,902,051	7,082,784	6,784,655	7,214,474
1株当たり純資産額 (円)	389,322.18	415,296.83	430,181.41	403,924.57	434,737.77
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19,070.52	17,701.57	16,322.72	35,491.17	37,471.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10,600.00	11,200.00
自己資本比率 (%)	89.7	90.3	91.1	89.3	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,553	304,976	242,744	679,419	688,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,726	△161,466	△141,595	540,589	△365,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,871	△158,484	△167,241	△119,655	△158,818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,424,494	1,485,466	1,598,229	1,500,440	1,664,321
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	84 (8)	92 (12)	93 (7)	88 (8)	94 (6)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間(年間)の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	56 (1)
自動旋盤用カム部門	3 (1)
切削工具部門	18 (4)
その他	16 (1)
合計	93 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。  
3 その他は営業、管理部門であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格高止まり、金融面における信用不安、マンション投資低迷などの不安定要因により景気減速懸念が出てきております。

一方で外需に牽引された建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船・航空機などは引き続き好調を維持しております。全体として堅調に推移しましたが徐々に様子見気分が広がり始めております。

この結果、当中間期の売上高は 1,072,629 千円（前年同期比 2.7%減）、営業利益は 390,945 千円（前年同期比 8.1%減）、経常利益は 408,424 千円（前年同期比 8.0%減）、中間純利益は 244,840 千円（前年同期比 7.8%減）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### <コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、景気先行きの不透明感による生産調整の影響などにより景況感が悪化し、それに伴い当社の受注量も減少傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は759,356千円と前年同期比8.7%の減収となりました。

#### <自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は52,601千円と前年同期比19.3%の減収となりました。

#### <切削工具部門>

7年前に切削工具の再研磨からスタートした当部門も顧客数が4,400社を超え一定の基盤ができてきました。そこで以前より検討していた、特殊切削工具の製造用設備を導入し平成19年11月より従来対応できなかった高度な特殊切削工具の製造の受注を開始しました。徐々に受注に結びついてきております。

この結果、当部門の売上高は260,672千円と前年同期比26.7%の増収となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

事業部門別	第17期中間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		第18期中間(当中間期) (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		第 17 期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比	金額 (千円)	前年同期比	金額 (千円)	前期比
コレットチャック部門	831,433	(5.4%増)	759,356	(8.7%減)	1,648,327	(2.2%増)
自動旋盤用カム部門	65,156	(9.2%減)	52,601	(19.3%減)	120,416	(16.5%減)
切削工具部門	205,753	(38.9%増)	260,672	(26.7%増)	442,248	(36.2%増)
合 計	1,102,343	(9.3%増)	1,072,629	(2.7%減)	2,210,992	(6.2%増)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益 410,015 千円の計上、有価証券の償還による収入 1,300,000 千円があったものの、役員退職慰労引当金の減少額 100,590 千円、定期預金の純増加額 200,925 千円、有価証券の取得による支出 1,097,756 千円、配当金の支払額 167,241 千円、有形固定資産の取得による支出 141,766 千円、法人税等の支払額 176,709 千円等があったことにより、前事業年度末に比べ 66,092 千円減少し、当中間会計期間末は 1,598,229 千円（前期末比 4.0%減）となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は、242,744 千円（前年同期比 20.4%減）となりました。これは、税引前中間純利益 410,015 千円の計上、減価償却費 89,107 千円の計上、法人税等の支払額 176,709 千円、役員退職慰労引当金の減少額 100,590 千円等があったことによるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、141,595 千円（前年同期比 12.3%減）となりました。これは、有価証券の償還による収入 1,300,000 千円、定期預金の純増加額 200,925 千円、有価証券の取得による支出 1,097,756 千円、有形固定資産の取得による支出 141,766 千円等があったことによるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、167,241 千円（前年同期比 5.5%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	777,772	94.1
自動旋盤用カム部門	52,601	80.7
切削工具部門	260,672	126.7
合計	1,091,045	99.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷まで概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	759,356	91.3
自動旋盤用カム部門	52,601	80.7
切削工具部門	260,672	126.7
合計	1,072,629	97.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。  
3 最近2中間会計期間における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	73,411	42.2	80,454	53.1
	韓国	44,340	25.5	25,694	17.0
	中国(香港含む)	28,892	16.6	18,547	12.2
	シンガポール	12,299	7.1	12,127	8.0
	マレーシア	11,383	6.5	9,887	6.5
	その他	3,591	2.1	4,913	3.2
合計	173,919 (15.8%)	100.0	151,624 (14.1%)	100.0	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
山 梨 工 場 (山梨県韮崎市)	コレットチャック 部門	機械装置	60,330	平成19年12月	(注) 2
	切削工具部門	機械装置	106,500	平成19年12月	(注) 2
合計			166,830	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 将来の受注増加に対するための設備増強であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月7 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

## (5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田18番地	700	4.67
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク  (常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社 証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	489	3.26
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	443	2.95
エイチエスビーシー ファンドサービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1 QUEEN 'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	425	2.83
ロンバート オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー  (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	300	2.00
シティバンク ロンドン ペンションファンド メタル エンテックニーク レ ビーエッチディ2エー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	BURGEMEESTER ELSENLAN 329, RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	300	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	279	1.86
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	1.67
計	—	9,657	64.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	505,000	503,000	511,000	500,000	481,000	520,000
最低(円)	495,000	462,000	463,000	465,000	445,000	472,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長	取締役 (西日本営業所長)	林 哲也	平成19年10月1日
取締役相談役	代表取締役社長	梅原 勝彦	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,912,201		2,225,960		2,091,127	
2 受取手形	※3	156,611		128,578		142,155	
3 売掛金		326,456		320,651		344,266	
4 有価証券		699,169		565,668		698,802	
5 たな卸資産		140,931		176,782		169,619	
6 繰延税金資産		13,871		24,172		15,425	
7 その他		6,880		4,234		9,926	
8 貸倒引当金		△4,838		△ 3,351		△ 4,943	
流動資産合計		3,251,284	47.1	3,442,696	48.6	3,466,379	48.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		469,279		431,935		448,034	
(2) 機械装置	※4	517,355		649,730		548,048	
(3) 土地		315,621		318,757		315,621	
(4) その他		68,064		59,184		91,866	
有形固定資産合計		1,370,320		1,459,607		1,403,571	
2 無形固定資産		1,064		5,002		5,529	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,973,969		1,806,094		2,011,903	
(2) 繰延税金資産		4,231		64,865		22,201	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(4) その他		2,877		6,294		6,664	
(5) 貸倒引当金		△1,695		△ 1,775		△ 1,775	
投資その他の資産合計		2,279,382		2,175,478		2,338,993	
固定資産合計		3,650,767	52.9	3,640,088	51.4	3,748,094	52.0
資産合計		6,902,051	100.0	7,082,784	100.0	7,214,474	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		17,079		14,505		15,231	
2 未払金	※2	87,489		176,798		67,337	
3 未払法人税等		167,014		126,676		186,685	
4 役員賞与引当金		7,740		7,695		16,730	
5 その他		45,704		40,392		36,591	
流動負債合計			325,027 4.7		366,067 5.2		322,575 4.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		240,371		247,705		253,952	
2 役員退職慰労引当金		107,200		16,290		116,880	
固定負債合計			347,571 5.0		263,995 3.7		370,832 5.1
負債合計			672,599 9.7		630,063 8.9		693,408 9.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		292,500	4.2	292,500	4.1	292,500	4.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		337,400		337,400		337,400		
資本剰余金合計		337,400	4.9	337,400	4.8	337,400	4.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		20,000		20,000		20,000		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		27,355		13,771		13,771		
別途積立金		4,840,000		5,140,000		4,840,000		
繰越利益剰余金		529,091		616,067		839,226		
利益剰余金合計		5,416,446	78.5	5,789,838	81.7	5,712,998	79.2	
株主資本合計		6,046,346	87.6	6,419,738	90.6	6,342,898	87.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		183,105	2.7	32,982	0.5	178,168	2.5	
評価・換算差額等合計		183,105	2.7	32,982	0.5	178,168	2.5	
純資産合計		6,229,452	90.3	6,452,721	91.1	6,521,066	90.4	
負債純資産合計		6,902,051	100.0	7,082,784	100.0	7,214,474	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,102,343	100.0		1,072,629	100.0		2,210,992	100.0
II 売上原価			518,715	47.1		518,649	48.4		1,038,679	47.0
売上総利益			583,627	52.9		553,979	51.6		1,172,313	53.0
III 販売費及び一般管理費			158,259	14.3		163,033	15.2		324,993	14.7
営業利益			425,368	38.6		390,945	36.4		847,320	38.3
IV 営業外収益	※1		18,641	1.7		17,552	1.7		103,390	4.7
V 営業外費用	※2		—	—		74	0.0		1,958	0.1
経常利益			444,009	40.3		408,424	38.1		948,751	42.9
VI 特別利益			256	0.0		1,591	0.1		256	0.0
VII 特別損失			—	—		—	—		14,463	0.6
税引前中間(当期) 純利益			444,266	40.3		410,015	38.2		934,545	42.3
法人税、住民税 及び事業税		165,000				121,000			375,000	
法人税等調整額		13,743	178,743	16.2	44,175	165,175	15.4	△ 2,530	372,470	16.9
中間(当期)純利益			265,523	24.1		244,840	22.8		562,075	25.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	265,523	265,523	265,523
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	300,000	△193,477	106,523	106,523
平成18年12月31日残高(千円)	20,000	27,355	4,840,000	529,091	5,416,446	6,046,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	265,523
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	64,060	64,060	64,060
中間会計期間中の変動額合計(千円)	64,060	64,060	170,583
平成18年12月31日残高(千円)	183,105	183,105	6,229,452

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△168,000	△168,000	△168,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	244,840	244,840	244,840
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	300,000	△223,159	76,840	76,840
平成19年12月31日残高(千円)	20,000	13,771	5,140,000	616,067	5,789,838	6,419,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△168,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	244,840
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△145,186	△145,186	△145,186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△145,186	△145,186	△68,345
平成19年12月31日残高(千円)	32,982	32,982	6,452,721

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	△13,583	—	13,583	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	562,075	562,075	562,075
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	562,075
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計(千円)	59,122	59,122	462,197
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		444,266	410,015	934,545
2 減価償却費		70,659	89,107	158,136
3 長期前払費用償却額		37	99	140
4 固定資産売却益		△ 256	—	△ 256
5 固定資産除却損		—	—	14,463
6 貸倒引当金の増減 (△減少)額		861	△ 1,591	1,046
7 役員賞与引当金の増減 (△減少)額		△ 7,910	△ 9,035	1,080
8 退職給付引当金の増減 (△減少)額		△ 2,696	△ 6,246	10,884
9 役員退職慰労引当金の 増減(△減少)額		△ 37,310	△ 100,590	△ 27,630
10 受取利息及び受取配当金		△ 18,257	△ 17,175	△ 102,072
11 投資有価証券売却損		—	74	1,958
12 売上債権の増減 (△増加)額		17,373	37,192	14,018
13 たな卸資産の増減 (△増加)額		△ 115	△ 7,162	△ 28,803
14 仕入債務の増減 (△減少)額		△ 711	△ 726	△ 2,559
15 未払金の増減(△減少)額		5,974	5,506	877
16 その他		10,729	3,542	1,521
小計		482,646	403,012	977,350
17 利息及び配当金の受取額		25,737	16,441	109,011
18 法人税等の支払額		△ 203,406	△ 176,709	△ 397,724
営業活動による キャッシュ・フロー		304,976	242,744	688,638

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減 (△増加)額		506,792	△ 200,925	506,722
2 有価証券の取得による 支出		△ 1,198,531	△ 1,097,756	△ 2,396,664
3 有価証券の償還による 収入		700,000	1,300,000	1,900,000
4 投資有価証券の取得 による支出		△ 2,348	△ 149,328	△ 650,333
5 投資有価証券の売却 による収入		—	147,911	99,903
6 投資有価証券の償還 による収入		—	—	500,000
7 有形固定資産の取得 による支出		△ 168,855	△ 141,766	△ 312,490
8 有形固定資産の除却 による支出		—	—	△ 6,000
9 有形固定資産の売却 による収入		2,476	—	2,476
10 無形固定資産の取得 による支出		—	—	△ 4,742
11 貸付による支出		—	—	△ 4,000
12 貸付金の回収による収入		—	270	190
13 その他		△ 1,000	—	△ 1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 161,466	△ 141,595	△ 365,938
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 158,484	△ 167,241	△ 158,818
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 158,484	△ 167,241	△ 158,818
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△減少)額		△ 14,973	△ 66,092	163,881
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,500,440	1,664,321	1,500,440
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,485,466	1,598,229	1,664,321

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (2) たな卸資産 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年 工具器具備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,495千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置 10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方 消費税の会計処理 は税抜方式によっ ております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	—————	(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に ともない、平成19年4月1日以降取 得の有形固定資産については、改正 法人税法に規定する償却方法により 減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,706,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,820,438千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,731,857千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,737千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,477千円</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,445千円</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,271千円 有価証券利息 11,011千円 受取配当金 4,974千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>—————</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,607千円 無形固定資産 52千円</p> <p>4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,030千円 有価証券利息 8,036千円 受取配当金 5,108千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 74千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88,581千円 無形固定資産 526千円</p> <p>4 同左</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,545千円 有価証券利息 29,380千円 受取配当金 67,145千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 1,958千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 157,807千円 無形固定資産 329千円</p> <p>4</p> <p>—————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの。  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)
現金及び預金勘定 1,912,201千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△426,734千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,485,466千円</u>	現金及び預金勘定 2,225,960千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△627,730千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,598,229千円</u>	現金及び預金勘定 2,091,127千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△426,805千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,664,321千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>52,533</td> <td>14,770</td> <td>37,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置	52,533	14,770	37,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>52,533</td> <td>21,911</td> <td>30,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置	52,533	21,911	30,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>52,533</td> <td>18,341</td> <td>34,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械 装置	52,533	18,341	34,192
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																							
機械 装置	52,533	14,770	37,762																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																							
機械 装置	52,533	21,911	30,621																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																							
機械 装置	52,533	18,341	34,192																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 30,621千円 合計 37,762千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,570千円 減価償却費相当額 3,570千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 23,480千円 合計 30,621千円 (注) 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,570千円 減価償却費相当額 3,570千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 27,051千円 合計 34,192千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,141千円 減価償却費相当額 7,141千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	381,123	△18,976
その他	—	—	—
③その他	770,211	1,092,845	322,634
計	1,170,311	1,473,969	303,658

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,780
②債券	500,000
③コマーシャルペーパー	499,389
計	1,199,169

当中間会計期間末 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,446	370,903	△129,542
その他	—	—	—
③その他	817,676	1,001,916	184,239
計	1,318,122	1,372,819	54,696

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①債券	500,000
②コマーシャルペーパー	498,942
計	998,942

前事業年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	368,503	△31,596
その他	—	—	—
③その他	816,333	1,143,400	327,066
計	1,216,433	1,511,903	295,470

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,620
②債券	500,000
③コマーシャルペーパー	499,182
計	1,198,802

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 415,296円83銭	1株当たり純資産額 430,181円41銭	1株当たり純資産額 434,737円77銭
1株当たり中間純利益 17,701円57銭	1株当たり中間純利益 16,322円72銭	1株当たり当期純利益 37,471円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	265,523	244,840	562,075
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	265,523	244,840	562,075
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月14日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月6日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。